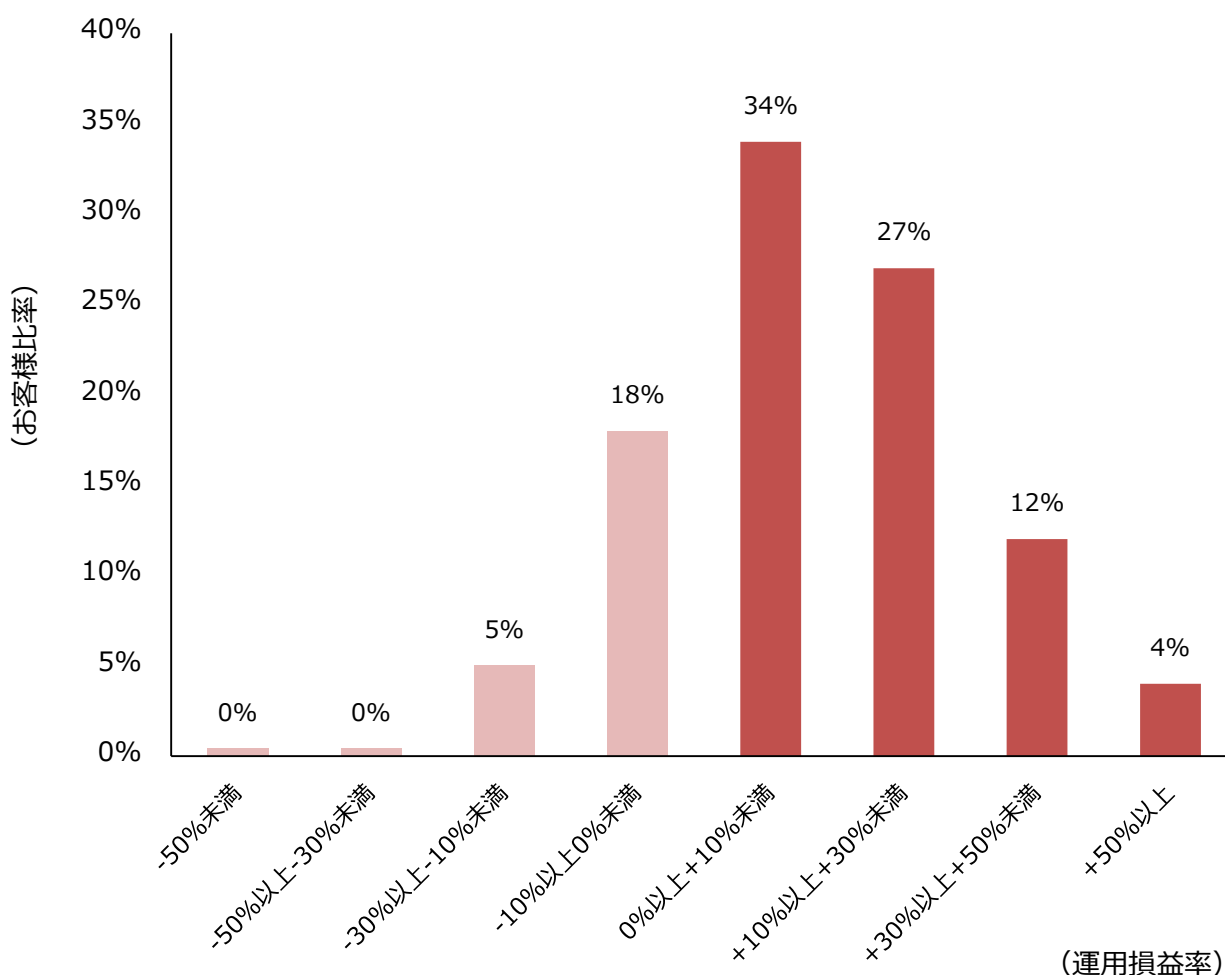


投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI

金融庁より、2018年6月に公表されました、「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」について、当社実績を以下の通り公表します。

投資信託の運用損益別お客様比率

2012年8月より、変化するお客様ニーズに的確に対応するために、ビジネスモデルの変革に取り組んでおります。引き続き、コンサルティング営業を強化し、お客様のニーズにあった質の高い商品・サービスを提供してまいります。



※2018年3月末時点で、投資信託を保有している個人のお客様が対象

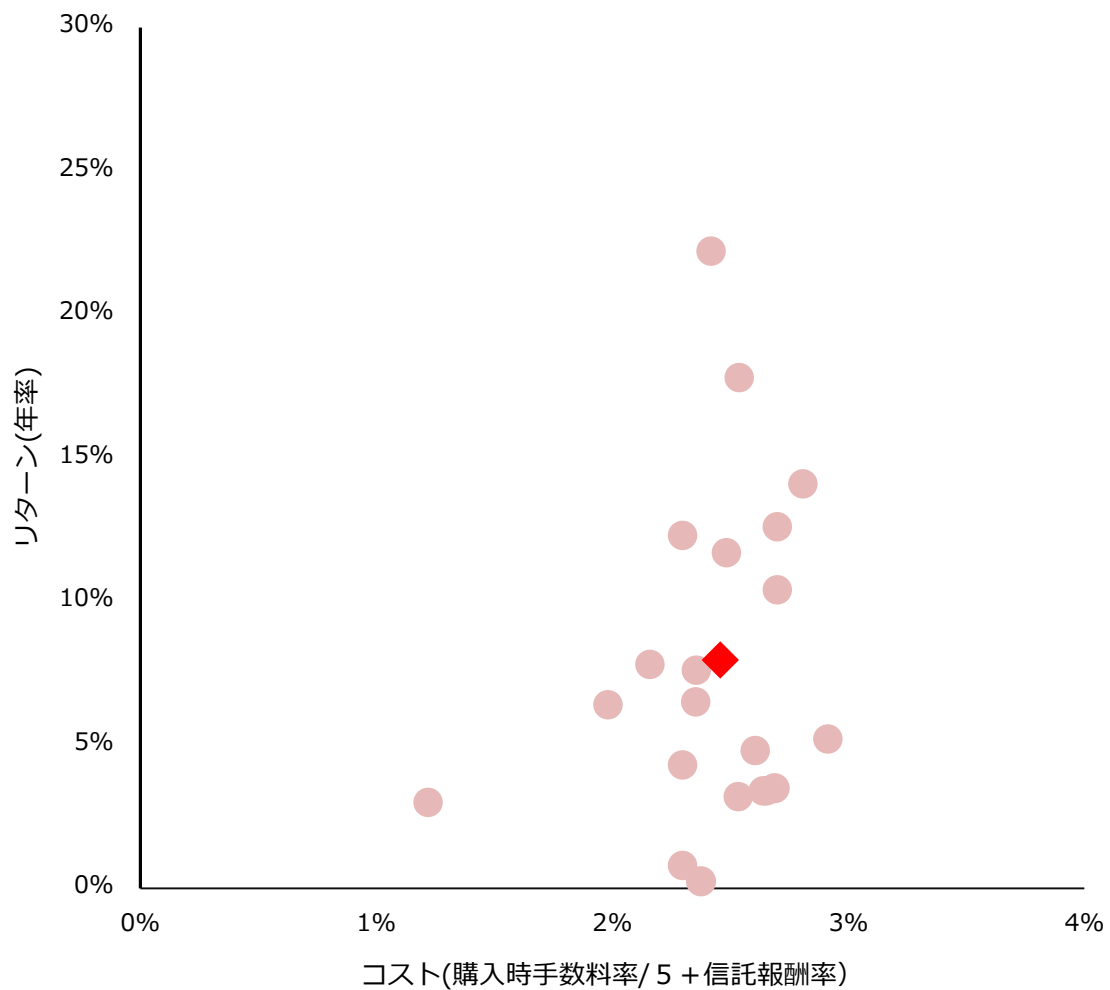
トータルリターン/2018年3月末の時価、で計算

期間：2013年4月～2018年3月末

上場ETF、上場REIT、公社債投信、私募投信等は除く

投資信託のコスト・リターン（2013/4月～2018/3月末）

お客様にご負担いただく手数料に見合うサービスをご提案するのはもちろんの事、それ以上にご満足いただける付加価値を提供しご期待にお応え出来るよう努めます。



残高加重平均値	コスト	リターン
	2.46%	7.96%

※2018/3 末時点で、預かり残高上位 20 銘柄を対象（設定 5 年以上）

リターンは過去 5 年間のトータルリターン（年率換算）を使用

ファンドラップ専用投信、上場 ETF、上場 REIT、公社債投信、私募投信等は除く

投資信託のリスク・リターン（2013/4月～2018/3月末）

当社では、「ご投資方針」をお客様に伺っております。お客様の投資に対するお考えやご資産等の実情をお聞かせいただく事が、お客様のニーズにあった、最適な商品・サービスをご提案するためには、不可欠であると考えています。



残高加重平均値	リスク	リターン
	16.42%	7.96%

※2018/3 末時点で、預かり残高上位 20 銘柄を対象（設定 5 年以上）
ファンドラップ専用投信、上場 ETF、上場 REIT、公社債投信、私募投信等は除く
リターンは過去 5 年間のトータルリターン（年率換算）を使用
リスクは、過去 5 年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）を使用

お預り残高上位 20 銘柄

お客様にご購入いただいた投資信託のうち、2018年3月末時点でお預り上位20銘柄です。

	銘柄名
①	野村インド株投資
②	UBS世界公共インフラ債券投信（通貨選択型）円コース（毎月分配型）
③	フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）
④	野村デンプルトン・トータル・リターンDコース
⑤	野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型
⑥	マイストーリー分配型（年6回）Bコース
⑦	野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
⑧	野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型
⑨	野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型
⑩	ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インド・フォーカス）
⑪	アムンディ・欧州ハイ・イールド債券ファンド（トルコリラコース）
⑫	野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型
⑬	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド
⑭	スパークス・新・国際優良日本株ファンド
⑮	マイ・ロード
⑯	野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型
⑰	ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型）
⑱	JPMザ・ジャパン
⑲	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープンAコース
⑳	ワールド・ゲノムテクノロジー・オープンBコース

※設定後、5年以上経過したものを掲載

●投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.4%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 5.4%（税込み）・年率）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会／ 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会